

2026 知財・情報フェア&コンファレンス 閉幕後の調査と考察

展示・発表の特徴、評判・評価、実務への示唆

調査基準日 2026 年 9 月 19 日 | 本文中の番号は文末の参考文献に対応

GPT-6 Ast

要旨

2026 年の特徴は、生成 AI の適用範囲が、検索・要約・明細書作成から、組織内外のデータ連携、業務の実行、ブランド保護、知財の事業化へ広がったことである。同時に、機密性、根拠の追跡、人の確認、組織固有の知識の取り込みが、導入上の具体的な論点として表れている。本報告では、この二つを今年の展示・発表を読む中心軸とする。これは公開資料を横断した本調査の考察であり、来場者アンケートによる総意ではない。[1][2]

確認できた主な事実と評価は次のとおりである。

開催と集客。9 月 16～18 日、東京ビッグサイト東 3 ホールで開催。主催者公表の累計来場者数は 15,502 名で、前年 15,207 名より 295 名、約 1.9%増加した。集客は前年を上回ったが、この数字だけでは満足度や商談成果は評価できない。[3]

AI の存在感。公開プログラムの出展者プレゼンテーション 107 枠を題名で集計すると、AI・LLM・MCP・生成のいずれかを含むものは 73 枠、68.2%だった。同内容の複数回登壇も含む「枠数」であり、独立した技術数、製品数、出展者比率ではない。[1]

実装の具体化。Amplified と Patsnap は外部 AI との接続を、root ip は企業・特許事務所間のデータ同期と事務処理支援を提示した。AI を個別に使う段階から、既存業務につなぐ設計が強く打ち出されている。[4][5][6]

専門家の役割。CAS/化学情報協会は調査過程の可視化と専門家支援を併記。TransN の N-Patent は人が設計した請求項を前提に本文作成を支援する。自動化の範囲と判断責任の置き方が、製品選択の軸になっている。[7][8]

評判・評価。閉幕翌日の 9 月 19 日時点で、本調査では、今年の参加者全体を代表する満足度調査や、十分な件数の独立した実使用レビューを確認できなかった。従って「大好評」「実用性が実証された」と総括する根拠は不足する。一方、公開された展示内容と導入事例の構成から、実務上の検討価値は評価できる。

調査の位置付け

公式サイト、公式ポータルの出展者一覧 169 件・プログラム 114 件、出展者の説明、製品発表、公開ウェブ上の感想・報告を調べた。現地取材、全講演の聴講、製品の比較実験は行っていない。以下の「展示内容」「発表内容」は原則として公表された案内・概要を指し、当日の実施内容を逐語的に再現するものではない。引用番号は文末の参考文献に対応する。

1. 規模とプログラムを数字で確認する

指標	確認できた数値	読み方
3 日間の来場者数	15,502 名／前年 15,207 名	主催者の累計値。前年比+1.9%。複数日来場者の重複排除方法は記載されていない。[3]
日別来場者数	3,959 名、4,675 名、6,868 名	最終日は全体の 44.3%。前年も最終日が最多で、特定講演の効果とは断定できない。[3]
出展規模の事前発表	171 社・団体、367 小間	7 月 30 日発表。前年実績 158 社・団体、328 小間との比較では+8.2%、+11.9%。当年の閉幕後確定値とは区別する。[9][10]
9 月 19 日の出展者一覧	169 件	ポータルの表示件数。共同出展や組織別の登録を含むため、単純な企業実数とは扱わない。[2]
出展者プレゼン	事前発表 108 テーマ／掲載 107 枠	公開一覧で P1～P6 の 107 枠を確認。P2-17 は見当たらない。差の原因や当日の実施数は未確認。[9][1]
特別講演・フォーラム等	7 枠	P0-1～P0-7。上記 107 枠と合わせて掲載 114 枠。[1]
AI 等を題名に含む枠	73／107 枠、68.2%	題名を Unicode NFKC で正規化し、英字の大小を区別せず AI・LLM・MCP・生成で抽出。[1]

規模の評価。 出展者・小間の事前発表値は前年実績より増え、来場者の累計値も前年を上回った。ただし、来場者の伸び率は出展規模の伸び率より小さい。会場条件、ブース構成、来場者属性が異なるため、これをもって商談効率の低下とも成功とも判断できない。

集計の限界。 AI と記載されない題名でも、本文に AI 利用を含む場合がある。逆に「AI 時代」と題する制度・人材の発表は、AI 製品の性能発表とは限らない。73 枠は今年の発信内容を表す簡易指標であり、前年からの増加幅を示すものではない。前年プログラムを同じ手順で集計していないため、「AI 比率が急増した」とは結論しない。

閉幕後の更新にも注意が必要。 公式トップページの会場写真には 2025 年と明記され、ポータルには閉幕後も申込受付の表示が残る。写真や受付表示から、2026 年の混雑、満席、参加者の満足を推定することは避けた。[3][1]

2. 主要講演が設定した課題

主要 7 枠の公表概要を整理すると、AI の導入そのものと、導入後の知財部門・経営のあり方が並行して扱われている。下表の右欄は、各講演で実際に得られた結論ではなく、公開概要から読み取れる論点である。[1]

枠・日付	公表された主題の要約	本調査が注目する論点
P0-1／9 月 16 日	JR 東日本のイノベーションと知財戦略	事業構造の変化を、技術・サービスと知財の両面から支える。
P0-2／9 月 16 日	生成 AI・DX と知財実務の戦略転換	調査や作成だけでなく、契約・渉外・事業戦略に AI をどう組み込むか。
P0-3／9 月 16 日	中小企業の知財実務と模倣への対応	限られた資源で、現場の被害防止と事業継続につながる知財活動を考える。
P0-4／9 月 17 日	生産性向上後の知財部門の価値と人材	浮いた時間を、経営への貢献と次世代人材育成にどう再配分するか。
P0-5／9 月 17 日	国内外知財機関の政策・情報サービス	国際的な制度・情報基盤の変化を、企業実務の前提として捉える。
P0-6／9 月 18 日	AI を用いた知財・商標実務と信頼性	AI の便利さと、誤りを確認できる仕組みを両立する。
P0-7／9 月 18 日	デザイン・知財・無形資産と企業価値	知財部門、ブランド、デザイン、経営を横断して価値を生み出す。

考察：省力化後に何を増やすかが問われている。 作業時間の短縮だけを目的にすると、知財部門の価値を処理量でしか説明できなくなる。P0-4 と P0-7 を併せて読むと、AI によって得られた余力を、研究開発への早期関与、事業の選択、ブランド保護、技術の活用へ振り向けることが重要な課題と分かる。

考察：現場と経営をつなぐ構成である。 中小企業の模倣対策、商標実務、国際制度の講演も設けられている。高度な AI システムを購入することだけが解決策ではなく、組織の規模や知財課題に応じて、制度、専門家、公共サービスを使う視点も残されている。

プログラムには登壇変更の表示もある。例えば P0-7 では NEC の勝沼潤氏に「登壇なし」との表示があるため、掲載された氏名をすべて実登壇者として列挙していない。登壇者の具体的発言、討論での合意、会場の反応は、講演録等を確認できない限り推定しない。[1]

3. 特許調査・分析：生成物と検証過程の両方が競争対象に

出展者・製品	公表された展示・機能	評価上の着眼点
Patentfield	特許向け独自 LLM「D シリーズ」の初公開を案内。「AI 検索サポート（仮）」は参考出展。[11]	特許特有の表現への適合と、検索・査読工程の支援。参考出展を提供済み機能と混同しない。
LexisNexis	PatentSight+の AI アシスタント Protégé、特許分類・SEP 分析等。[12]	自然言語による操作が、分析の設計や意思決定の質をどこまで助けるか。
CAS／化学情報協会	CAS Newton 搭載の CAS IP Finder、CAS SciFinder。調査過程の可視化と専門家支援を提示。[7]	回答の読みやすさだけでなく、検索戦略と根拠を追跡できるか。
サマリア	要約・整理等に加え、発表では観点設計と該否評価を扱う（P5-12）。[13][1]	調査目的、評価基準、母集団の設定を人が適切に設計できるか。
IPdash Intelligence	Rival Seeker。対象企業を指定し、技術開発グループの分析に焦点を当てる。[14]	企業全体の件数比較から、研究開発の実態を推測する分析へ進めるか。
エムニ	AI 特許ロケットと個社向け開発。検索式、対比、マップ・レポート作成等を案内。[15]	自動生成される範囲と、専門家の確認を要する範囲を明確にする。

考察：検索結果を得る速さより、判断に至る工程を評価すべきである。 大量の文献を要約できても、最初の母集団から重要文献が漏れていれば、後工程の精密な要約だけでは補えない。検索式の設計、データの収録範囲、分類、法的状態、文献間の関係を含め、調査の目的に応じて工程全体を確認する必要がある。

今年の注目点は、検証への配慮が具体的に示されていることだ。 化学情報協会は AI の検索や解釈に関わる課題を挙げ、SHIPS による専門家支援を同時に案内した。自動化の性能だけで競う見せ方と、AI と専門家を組み合わせて品質を担保する見せ方が併存している。後者は導入後の運用を考えるうえで有用だが、その有効性を本調査が実験で確認したわけではない。[7]

Rival Seeker の出展者は IPdash Intelligence である。AI Samurai と共同出展したトヨタテクニカルディベロップメントの製品と取り違えない。[14][2]

4. 発明発掘・明細書作成：組織の知識と人の判断を取り込む

出展者・製品	公表された特徴	導入判断への示唆
NTT データ	研究開発と知財をつなぎ、発明相談・提案書作成を支援。2026 年 10 月以降の先行提供予定。[16]	展示時点で全面提供済みとは扱わない。研究者の考えを整理する支援として理解する。
アイビーリサーチ／AIPs	ローカル PC で動く特許向け生成 AI。図面・化学式等を利用した請求項・実施形態のドラフトを案内。[17]	機密情報を外部送信しない構成と、対象分野・入力形式への適合を確認する。
TransN／N-Patent	オフライン専用機。人が整理した請求項・発明資料を基に、明細書本文の作成を支援。[8]	権利範囲の設計と文章化の役割分担が明確。全文自動作成という一語で括らない。
ユアサポ	Word 上の作成・品質確認支援。発表では組織固有の知識を用いるユアサポ Brain を扱う。[18][1]	文体の模倣だけでなく、組織の判断基準をどう取り込み、更新するか。
Questel／Qthena	出願準備・審査対応や調査を支援する AI。知財管理・各種サービスと併せて紹介。[19]	個別作業の効率と、後続の手続・管理との統合を評価する。
Patlytics	作成、侵害検出、無効性分析、FTO、SEP 分析等を一つの環境に集約する提案。[20]	対応範囲の広さと、日本語・各国実務への適合は別々に確認する。

考察：発明の内容を理解する工程が、改めて重要になる。 作成速度が上がるほど、誤った前提や発明者の意図とのずれも速く文書化される。発明の本質、保護したい事業、代替実施形態を人が整理し、AI の出力を照合する手順が必要である。

組織固有の知識の扱いが差別化の候補になる。 過去の明細書、社内用語、修正理由、判断事例を取り込めれば、属人化の緩和につながり得る。一方、過去の弱い記載や古い方針をそのまま再生産するおそれもある。本調査の評価では、参照情報を選び、更新し、誤りを訂正できる設計が重要になる。

NTT データは、人の発明発掘を支援するサービスとして説明している。「AI が自律的に発明することを展示で実証した」とは解釈しない。また、アイビーリサーチの展示者紹介と講演概要には製品名の異なる表記があるため、本報告では出展者紹介の AIPs 表記に統一した。[16][17][1]

5. 連携・エージェント：単独の画面から業務全体へ

出展者	連携・運用に関する公表内容	本調査の着眼点
Amplified	API によるワークフロー構築、MCP による自社 LLM への特許データ統合。[4]	特許データを社内 AI 環境から利用する接続点になる。
Patsnap	Analytics・Eureka と AI エージェント。MCP、Agent Skills 等による外部環境との連携を案内。[5]	調査・分析機能を、他のツールや社内の仕事の流れにつなぐ。
root ip	企業・特許事務所間の情報同期。知財事務 AI エージェントによる仕分け・登録等と、人の確認。[6]	生成文の作成以外に、転記・受渡し・確認待ちの負担を減らす。
Clarivate	IPOne、IPfolio、Derwent 等。データ、生成 AI、知財管理を組み合わせる構成。[21]	調査・分析結果を案件管理や意思決定につなぐ。
Anaqua	AQX と RightHub。情報取込み、管理、分析、更新判断等を統合する提案。[22]	グローバルな管理基盤と AI 機能の導入・移行条件を検討する。
AIDAO	現場に伴走し、企業固有の特許 AI を実装・評価・改善する内製化支援。[23]	製品購入に加え、社内で改善を続ける能力を構築する選択肢。

MCP は、AI とデータ・ツールをつなぐ仕組みとして各社が言及している。ただし、接続に対応することと、権限管理、監査記録、品質保証まで整うことは別である。接続先ごとの機能、利用条件、データの扱いを確認する必要がある。

考察：効率化の余地は、作業間の受渡しにもある。 文献の読解や明細書作成を高速化しても、メールの整理、案件番号の対応付け、期限の登録、担当者の承認で滞ることがある。root ip の提案は、その接続部分を直接対象とする点で注目できる。[6]

考察：統合型・個別連携型・内製型が並存する。 管理基盤を中心に製品を統合する方法、自社の AI から外部サービスを使う方法、独自の仕組みを開発する方法がある。どれが優れるかは、既存データ、情報システムの支援体制、必要な統制、維持費によって変わる。製品数を増やす前に、組織として標準化すべき仕事と、個別対応が必要な仕事を整理することが合理的である。

6. 商標・ブランド：検索から運用・保護へ対象が広がる

出展・発表	確認できた内容	評価上の注意
GMO グループ	商標・ドメイン管理、ブランド保護。発表では BRANTECT の AI 検索・分析と MCP 連携を扱う。[24][1]	商標検索、ドメイン、なりすまし対策を、各サービスの範囲に即して比較する。
MarqVision	Brand Intelligence Agent、MarqRadar 等。オンラインの模倣品・不正流通の検知から対応までを提示。[25]	削除・取締り等の広告数値は提供者の主張。会場で独立に検証された成果とは扱わない。
大日本印刷（DNP）	ホログラムとスマートフォン認証による真贋判定を参考出展。包装等の模倣対策も紹介。[26]	オンライン監視と異なり、現物の真正性を確認する技術。提供段階を区別する。
Japio	商標スキャナー、意匠権調査、特許検索・翻訳等。[27]	商標スキャナーは文書中の出願・登録商標の検出を支援。図形の類否判断とは異なる。[28]
IP オアシス	商標調査の社内外ワークフロー。タカラトミー、ワコーの事例をプログラムに掲載。[29][1]	工数削減の対象と測定条件を確認。AI 単独の効果へ置き換えない。

実務事例の読み方。 P1-17 はタカラトミーの約 50%、P3-10 はワコーの最大 70%の商標調査工数削減を題名に掲げている。後者の登壇者所属はワコーホールディングスである。これは提供者が案内する顧客事例であり、全導入先の平均効果や独立した性能試験の結果ではない。業務フロー改革の事例として読むのが適切である。[1]

JPDS の案内には、Cygames の調査ツール移行・LLM 活用と、ハウス食品グループ本社による公開情報を用いた商標活動の社内認知向上が含まれる。利用者企業の問題設定を示す発表があり、機能一覧だけでは分からない組織内定着の論点を検討できる。[30]

考察：特許以外の知財実務が具体的な業務の流れとして見える。 商標の調査・承認、ドメイン管理、オンライン侵害の監視、現物の真贋判定は異なる仕事である。今年の展示はこれらを比較できる幅を持つ。「AI ブランド保護」という大分類だけでは、解決する課題を見誤る。商標スキャナーについても、OCR で認識した文字を扱う機能と、図形商標の類否判断を混同しない。[28]

7. 知財経営・事業化と、それを支える実務基盤

出展者・サービス	公表内容の要点	経営との接点
東芝／IPeakMS 等	管理・データ分析に加え、知財 ROIC、知識ばらし、発明者実績キャリア証明を参考出展。[31]	投資効果、技術者の知識、人的資産を知財活動と結び付ける。
HackCamp	共創ナビ ivan、GraphRAG、専門家の伴走による技術アセットの事業化支援。[32]	技術を用途・事業の仮説に変え、組織の意思決定につなぐ。
IP リッチ	PatentRevenue による売買・ライセンス支援、Patent Value Analyzer による価値診断。[33]	保有特許の活用・収益化の候補を見付ける。診断値と実際の取引価格は別。
Piece Future	IPHatch、TechHatch 等による未活用特許と事業化主体の接続。[34]	権利の移転・ライセンスと、新規事業づくりを結び付ける。

考察：価値の可視化と、価値の実現を分けて評価する。 特許の評価指標が出ること、用途候補を生成できること、相手企業を探せることと、実際に事業や収益が生じることには距離がある。知財と財務の接続は有益だが、特許単体の指標を会社の利益への因果効果と同一視しない。価値算定の前提と、意思決定にどう使うかを確認する必要がある。

翻訳・データ整備・公的支援も重要である。 川村インターナショナルは XMAT による AI 翻訳と StructFlow によるデータ構造化を紹介。これは、入力情報や多言語情報を業務で扱いやすくする基盤に当たる。翻訳ツールの機能と、同社が別途提供する人手翻訳・ポストエディットのサービスを区別して理解したい。[35]

INPIT は J-PlatPat と IP ePlat の検索・学習体験を案内している。民間 AI サービスだけでなく、無料の情報基盤や研修へのアクセスを提供する点も、専門展示会としての役割である。[36]

国際コンファレンスには JPO、EPO、韓国 MOIP、WIPO、JETRO、EUIPO 等が掲載され、出展者発表にも中国・韓国・米国の手続や訴訟、文献利用許諾、タイムスタンプ等が含まれる。AI の機能が向上しても、対象国の実務、原情報の利用条件、証拠・記録の管理が不要になるわけではない。これらを同じ場で確認できることが、本フェアの実務的価値である。[9][1]

8. 評判・評価：確認できる反応と、判断できないこと

閉幕直後の評価として確実なのは、集客が前年を上回ったことと、公表された提案の幅である。一方、利用者全体の高評価、特定製品への支持、費用対効果の優劣を結論するための資料は足りない。「公開資料が豊富であること」と「独立した評価が豊富であること」は異なる。[3]

証拠の種類	今回確認した状況	そこから言えること
主催者の集計	3 日間の来場者数が公表済み	前年を上回る集客。満足度や製品評価は示さない。
公開された企業事例	Cygames、ハウス食品、タカラトミー、ワコール等の事例発表を掲載	利用現場を議題にする構成。発表の掲載だけで当日の聴衆の評価は分からない。
出展者の製品説明	幅広い機能、導入実績、削減率等の訴求	提供者が何を差別化点と考えているかを把握できる。第三者検証とは異なる。
今年の独立した参加記・レビュー	今回の検索・閲覧範囲では、総合評価に使える十分な資料群を確保できず	肯定・否定の割合や、人気製品ランキングは作成できない。
成約・継続利用・品質改善	フェア全体を比較できる閉幕後データを確認できず	展示の評価と実導入後の成果は、現時点では分けて扱う。

公開ウェブで会期中・閉幕後の感想、御礼、参加報告を探したが、前年の記事、開催前の告知、出展者による宣伝、本文や発信者を十分確認できない SNS 断片が混在していた。それらを今年の独立した評判として採用していない。確認できなかったことは、感想が存在しないことや、参加者が不満だったことを意味しない。

広告の効果数値をめぐる問題も、評価上無視できない。パテント・インテグレーションは 9 月 15 日、エムニの AI 特許ロケットの広告表示について、9 月 14 日に差止等を求めて提訴したと公表した。問題として挙げたのは、コスト削減の対象範囲・算定根拠である。エムニの公式サイトにも大幅な削減をうたう表示を確認した。[37][38]

これは会期前の原告側発表に基づく訴訟提起の情報であり、表示の違法性や製品性能に関する裁判所の判断ではない。本調査では被告側の本件に関する公式見解や司法判断を確認できていないため、当否は評価しない。また、フェアの参加者全体の反応を表す資料でもない。実務への示唆は、削減率を比べる際に、調査設計、確認、修正まで同じ範囲で計算する必要がある、という点にある。

9. 今年の意義についての総合考察

第一に、AI は共通の前提になり、差が生じる場所が具体化している。73 枠という題名上の存在感に加え、展示には検索、作成、管理、翻訳、ブランド保護が含まれる。本調査では、選定上の差は「AI を使うか」以上に、データの質、対象業務、組織との接続、確認可能性、導入支援に表れていると考える。[1][2]

第二に、人の専門性を使う箇所が、製品設計に現れている。root ip の確認工程、N-Patent の請求項設計、化学情報協会の専門家支援は、それぞれ異なる役割分担を示す。人の介在があるかどうかだけでなく、何を判断し、どの情報に基づいて承認するのかを見るべきである。[6][8][7]

第三に、導入の選択肢が増えた分、運用設計の負担も増える。統合プラットフォーム、外部 AI 接続、オンプレミス、現場に伴走する内製化支援が並ぶ。ローカル動作だけで情報管理が完成するわけではなく、クラウド接続だけで機密性が失われるとも限らない。契約、権限、保管・削除、ログ、保守、更新後の品質を含む運用条件を、利用する情報に即して比較する必要がある。[4][23][17][8]

第四に、特許の処理から、企業の資産を扱う活動へ視野が広がっている。商標・ブランド保護、知識継承、デザイン、投資効果、ライセンス・事業化の提案を横断して見ると、知財部門と経営・事業部門の接点を増やそうとする方向が読み取れる。ただし、2026 年に初めて出現したテーマとまでは言えない。名称変更も 2024 年から進められており、継続的な方向性が具体的な展示に表れたと捉える方が適切である。[3][31][32][34]

第五に、提案の具体性と、成果の実証度には差がある。既存サービス、導入事例、新機能の紹介、参考出展、提供予定のサービスが同時に並ぶ。Patentfield の AI 検索サポート、東芝の知財 ROIC 等、DNP の真贋判定は参考出展として、NTT データは 10 月以降の先行提供予定として扱う必要がある。展示されたことをもって、一般提供済み・性能検証済みとしない。[11][31][26][16]

本調査の評価。2026 年は、知財 AI を業務に組み込むための選択肢と論点を比較できる展示会だったと評価できる。特に、連携、機密性、検証、人の役割、経営との関係まで含む提案は、導入の検討に役立つ。一方、展示内容の厚みから、市場全体の実用性や投資効果が実証された段階へ進んだとまでは結論できない。

10. 企業・特許事務所が次に確認すべきこと

以下は展示資料を踏まえた本調査の提案である。製品の順位付けではなく、導入候補を同じ条件で比較するための評価軸を示す。

評価軸	導入前に確認すること	評価に使う記録の例
業務への適合	先行技術、無効資料、FTO、作成等、目的ごとの対応範囲	実案件の入力、期待する成果物、対象外作業
品質	重要文献の見落とし、誤った根拠、記載の欠落、翻訳の意味変化	既存の確認済み案件、専門家の修正内容
検証可能性	出典、検索条件、対象データ、判断理由を追えるか	調査履歴、参照箇所、版・条件の記録
総工数・総費用	入力準備、生成、確認、修正、連携、保守を含める	工程別の実作業時間、利用料、開発・教育費
情報管理	外部送信、学習利用、保存、削除、権限、障害時の扱い	契約条件、設定、アクセス・操作記録
組織への定着	担当者が替わっても使え、誤りを改善できるか	利用率、引継ぎ手順、問い合わせ、再発防止
事業への効果	短縮した時間をどの活動に振り向けたか	開発への関与、判断の早期化、活用案件の進展

小さく比較し、必要な範囲へ広げる。 まず課題が明確な業務を一つ選び、既存手順と候補サービスを、同じ案件・同じ品質基準で比較する。公開公報だけで試せる業務と、未公開発明を必要とする業務を整理し、後者では情報管理条件を先に確定する。成功例だけでなく、不得意な技術分野や例外処理も評価する。

削減率の分母をそろえる。 文書生成に要した時間だけが減ったのか、専門家の確認を含む総工数が減ったのかを分ける。複数サービスを比較する場合は、入力資料の品質、対象件数、レビューの厳しさをそろえる。商標ワークフローの改善と生成 AI の効果も、可能な範囲で分けて記録する。

効率化後の仕事を定める。 研究者との対話、事業部への説明、ライセンス候補の検討、ブランドリスクへの対応など、余力を使う活動を事前に決める。主要フォーラムが掲げた知財部門の価値向上を、単なる人員削減の議論に狭めず、事業への貢献として測ることが望ましい。[1]

今後の評価更新では、主催者の閉幕後報告、今年の参加者による具体的な比較記録、提供予定機能の正式な提供条件、一定期間の運用結果を優先したい。それらがそろえば、本報告の「提案の評価」を、「導入成果の評価」へ進められる。

付記：調査方法・確認範囲・表記

基準日。2026 年 9 月 19 日。会期終了の翌日に公開されていた内容を用いた。公開ページは変更され得るため、後日の表示と一致しない場合がある。前回の 9 月 17 日時点の報告から、来場者実績を追加し、展示内容・プログラムを再確認した閉幕後の報告である。

優先した資料。主催者のサイト・ポータル、出展者の公式説明、製品発表を優先した。公式ポータルの登録 169 件と掲載プログラム 114 件を確認したうえで、主要テーマを示す出展・発表を選んだ。本報告は全ブースの現地検証や、すべての製品機能を列挙するカタログではない。

評判の調査。イベント名の表記違いと、参加記、感想、レポート、終了、閉幕、御礼等を組み合わせて公開ウェブを検索した。採用判断では年、会期との前後関係、発信者、本文の確認可能性、出展者との関係を重視した。検索未収録の投稿、非公開 SNS、ログインが必要な記事、参加者だけに配布された資料は網羅していない。

プログラム集計。公式一覧の見出しを取り出し、P0-1～P0-7 を主要講演等、P1～P6 を出展者プレゼンとして区別した。後者 107 枠の題名を NFKC 正規化し、「AI」「LLM」「MCP」「生成」のいずれかを含むものを重複計上せず抽出した。同じ内容の複数回発表は、別の枠として数えている。

集計結果は $73/107=68.224\ldots\%$ で、小数第 1 位に丸めて 68.2% とした。AI 関連語を題名に含まない 34 枠が「AI と無関係」とまでは意味しない。また、事前広報の 108「テーマ」と、掲載一覧の 107「枠」は、同じ確定母集団として扱わない。

数値計算。来場者の増加率は $(15,502-15,207) \div 15,207=1.939\ldots\%$ 。最終日比率は $6,868 \div 15,502=44.303\ldots\%$ 。出展者・小間の比較は、当年の事前発表と前年実績を用いた参考比較である。

事実と評価の区別。開催日・公表数値は主催者の情報、製品機能・削減率は提供者の説明として記した。性能比較、導入の提案、展示会の意義に関する判断は本調査の考察である。展示案内で確認した機能を、そのまま本調査で性能検証済みとは扱っていない。

表記。サービス名は原則として各出展者の表記に従い、IPOne、IPeakMS、AIPs 等を用いた。Japio の商標スキャナーは文言の検出を支援するものとして扱い、図形の類否判断や侵害判断を自動で確定する製品とは記載していない。法人名・提供時期・参考出展の区別も照合した。

参考文献の「公式出展者紹介」は、公式ポータルの該当出展者ページを指す説明的な資料名である。機能等の記載は出展者提供情報であり、主催者による性能保証を意味しない。

参考文献

番号は本文での初出順です。同一資料の再引用には同じ番号を用いています。全資料の閲覧日は2026年9月19日です。公式ポータルは随時更新されるため、本報告の集計・提供状況は調査基準日時点の内容です。資料名には内容を示す説明的な表記を含みます。

- [1] 主催者・各出展者. 2026 知財・情報フェア&コンファレンス：セミナー一覧. 掲載 114 枠. 本文中の P 番号は公開一覧の識別番号.
<https://portal.aimeet.jp/events/pifc2026/seminars>
- [2] 主催者・各出展者. 2026 知財・情報フェア&コンファレンス：出展者一覧. 閲覧時の表示件数 169 件.
<https://portal.aimeet.jp/events/pifc2026/exhibitors>
- [3] 主催者（発明推進協会・日本特許情報機構・産経新聞社）. 2026 知財・情報フェア&コンファレンス：開催概要・来場者数.
<https://pifc.jp/2026/>
- [4] 株式会社 amplified ai／ルーチェアイピー合同会社. 2026 知財・情報フェア&コンファレンス：公式出展者紹介.
<https://portal.aimeet.jp/events/pifc2026/exhibitors/amplified-ai>
- [5] Patsnap. 「第 35 回 2026 知財・情報フェア&コンファレンス」に出展いたします.
<https://www.patsnap.jp/event/pif2026>
- [6] 株式会社 root ip. 【2026 知財・情報フェア&コンファレンス】出展のお知らせ. 2026 年 9 月 3 日.
<https://rootip.co.jp/article/view/67>
- [7] 化学情報協会. 知財・情報フェア&コンファレンス 出展のお知らせ（9/16-18）. 2026 年 9 月 15 日.
<https://www.jaici.or.jp/news/info/2026/2026-09-15/>
- [8] トランスエヌ株式会社. 2026 知財・情報フェア&コンファレンス：公式出展者紹介.
<https://portal.aimeet.jp/events/pifc2026/exhibitors/ex-x8bijext>
- [9] 産業経済新聞社. 史上最大規模、国内外 171 企業が集結！「第 35 回 2026 知財・情報フェア&コンファレンス」9 月 16 日、東京ビッグサイトで開幕. 2026 年 7 月 30 日. 開催前の規模・企画に関する発表.
<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000002094.000022608.html>
- [10] 主催者. 2026 知財・情報フェア&コンファレンス：前回レポート（2025 年実績）.
<https://pifc.jp/2026/report.html>
- [11] Patentfield 株式会社. 2026 知財・情報フェア&コンファレンス：公式出展者紹介.
<https://portal.aimeet.jp/events/pifc2026/exhibitors/patentfield>
- [12] レクシスネクシス・ジャパン株式会社. 2026 知財・情報フェア&コンファレンス：公式出展者紹介.
<https://portal.aimeet.jp/events/pifc2026/exhibitors/ex-2jqm0bhi>
- [13] パテント・インテグレーション株式会社. 2026 知財・情報フェア&コンファレンス：公式出展者紹介.
<https://portal.aimeet.jp/events/pifc2026/exhibitors/ex-1998fwli>
- [14] IPdash Intelligence. 2026 知財・情報フェア&コンファレンス：公式出展者紹介.
<https://portal.aimeet.jp/events/pifc2026/exhibitors/ipdash-intelligence>
- [15] 株式会社エムニ. 2026 知財・情報フェア&コンファレンス：公式出展者紹介.
<https://portal.aimeet.jp/events/pifc2026/exhibitors/ex-1frk48bm>
- [16] 株式会社 NTT データ. AI を活用した発明発掘を支援するサービスを先行提供開始. 2026 年 8 月 19 日. 本文では 2026 年 10 月以降の先行提供と説明.
<https://www.nttdata.com/global/ja/news/topics/2026/081900/>
- [17] アイビリーサーチ株式会社. 2026 知財・情報フェア&コンファレンス：公式出展者紹介.
<https://portal.aimeet.jp/events/pifc2026/exhibitors/ex-2awuasg5>
- [18] 株式会社ユアサポ. 2026 知財・情報フェア&コンファレンス：公式出展者紹介.
<https://portal.aimeet.jp/events/pifc2026/exhibitors/ex-7cargmx2>
- [19] Questel（サイバーパテント株式会社）. 2026 知財・情報フェア&コンファレンス：公式出展者紹介.
<https://portal.aimeet.jp/events/pifc2026/exhibitors/questel>
- [20] Patlytics, Inc.. 2026 知財・情報フェア&コンファレンス：公式出展者紹介.
<https://portal.aimeet.jp/events/pifc2026/exhibitors/patlytics-inc>

- [21] クラリベイト・アナリティクス・ジャパン株式会社. 2026 知財・情報フェア&コンファレンス：公式出展者紹介.
<https://portal.aimeet.jp/events/pifc2026/exhibitors/ex-7opypyi1>
- [22] 株式会社アナクア. 2026 知財・情報フェア&コンファレンス：公式出展者紹介.
<https://portal.aimeet.jp/events/pifc2026/exhibitors/ex-jzzyayjo>
- [23] 株式会社 AIDAO. 2026 知財・情報フェア&コンファレンス：公式出展者紹介.
<https://portal.aimeet.jp/events/pifc2026/exhibitors/aidao>
- [24] GMO ブランドセキュリティ株式会社ほか. 2026 知財・情報フェア&コンファレンス：公式出展者紹介.
<https://portal.aimeet.jp/events/pifc2026/exhibitors/gmo-gmo-gmo>
- [25] マークビジョン. 2026 知財・情報フェア&コンファレンス：公式出展者紹介.
<https://portal.aimeet.jp/events/pifc2026/exhibitors/ex-nbfxfrli>
- [26] 大日本印刷株式会社. 2026 知財・情報フェア&コンファレンス：公式出展者紹介.
<https://portal.aimeet.jp/events/pifc2026/exhibitors/ex-aibawb5m>
- [27] 一般財団法人日本特許情報機構. 2026 知財・情報フェア&コンファレンス：公式出展者紹介.
<https://portal.aimeet.jp/events/pifc2026/exhibitors/ex-66b7mpji>
- [28] 一般財団法人日本特許情報機構. 商標スキャナー：よくある質問（FAQ）. 特に 2-3、2-5、2-9、2-14、2-17 を参照.
https://japio.or.jp/service/service07_02.html
- [29] 株式会社 IP オアシス. 2026 知財・情報フェア&コンファレンス：公式出展者紹介.
<https://portal.aimeet.jp/events/pifc2026/exhibitors/ex-06olotll>
- [30] 日本パテントデータサービス株式会社. 2026 知財・情報フェア&コンファレンス（出展・プレゼンテーション案内）.
<https://www.jpds.co.jp/events/pifc/>
- [31] 株式会社東芝. 2026 知財・情報フェア&コンファレンス（イベント情報：デジタル事業）.
<https://www.global.toshiba/jp/company/digitalsolution/event/2026/0916-0918.html>
- [32] 株式会社 HackCamp. 2026 知財・情報フェア&コンファレンス：公式出展者紹介.
<https://portal.aimeet.jp/events/pifc2026/exhibitors/hackcamp>
- [33] 株式会社 IP リッチ. 2026 知財・情報フェア&コンファレンス：公式出展者紹介.
<https://portal.aimeet.jp/events/pifc2026/exhibitors/ex-usg4avij>
- [34] Piece Future. 2026 知財・情報フェア&コンファレンス：公式出展者紹介.
<https://portal.aimeet.jp/events/pifc2026/exhibitors/piece-future>
- [35] 株式会社川村インターナショナル. 2026 知財・情報フェア&コンファレンス：公式出展者紹介.
<https://portal.aimeet.jp/events/pifc2026/exhibitors/ex-wb60pojd>
- [36] 独立行政法人工業所有権情報・研修館（INPIT）. 2026 知財・情報フェア&コンファレンス：公式出展者紹介.
<https://portal.aimeet.jp/events/pifc2026/exhibitors/inpit>
- [37] パテント・インテグレーション株式会社. 株式会社エムニに対する不正競争防止法に基づく訴訟提起に関するお知らせ. 2026 年 9 月 15 日. 訴訟提起についての原告側の発表. 裁判所の判断を示す資料ではない.
<https://prtmes.jp/main/html/rd/p/000000030.000086119.html>
- [38] 株式会社エムニ. 公式サイト（AI 特許ロケットのサービス案内）. 広告表示の確認に使用. 訴訟への見解を示す資料として引用していない.
<https://www.emuniinc.jp/>